

Monthly Report

～三井住友信託の経済・市場情報～

Contents

● 経済振り返り

- ✓10月の市場動向まとめ
- ✓主な経済指標(国内)
- ✓経済振り返り(国内)
- ✓主な経済指標(海外)
- ✓経済振り返り(海外)
- ✓日本・米国・アジアのGDP成長率

● 市場振り返り

- ✓グローバル株式
- ✓グローバル債券
- ✓為替

● 経済・市場見通し

- ✓内外経済
- ✓国内資産・海外資産・為替

● ご参考

- ✓市場環境の推移

2018年11月作成

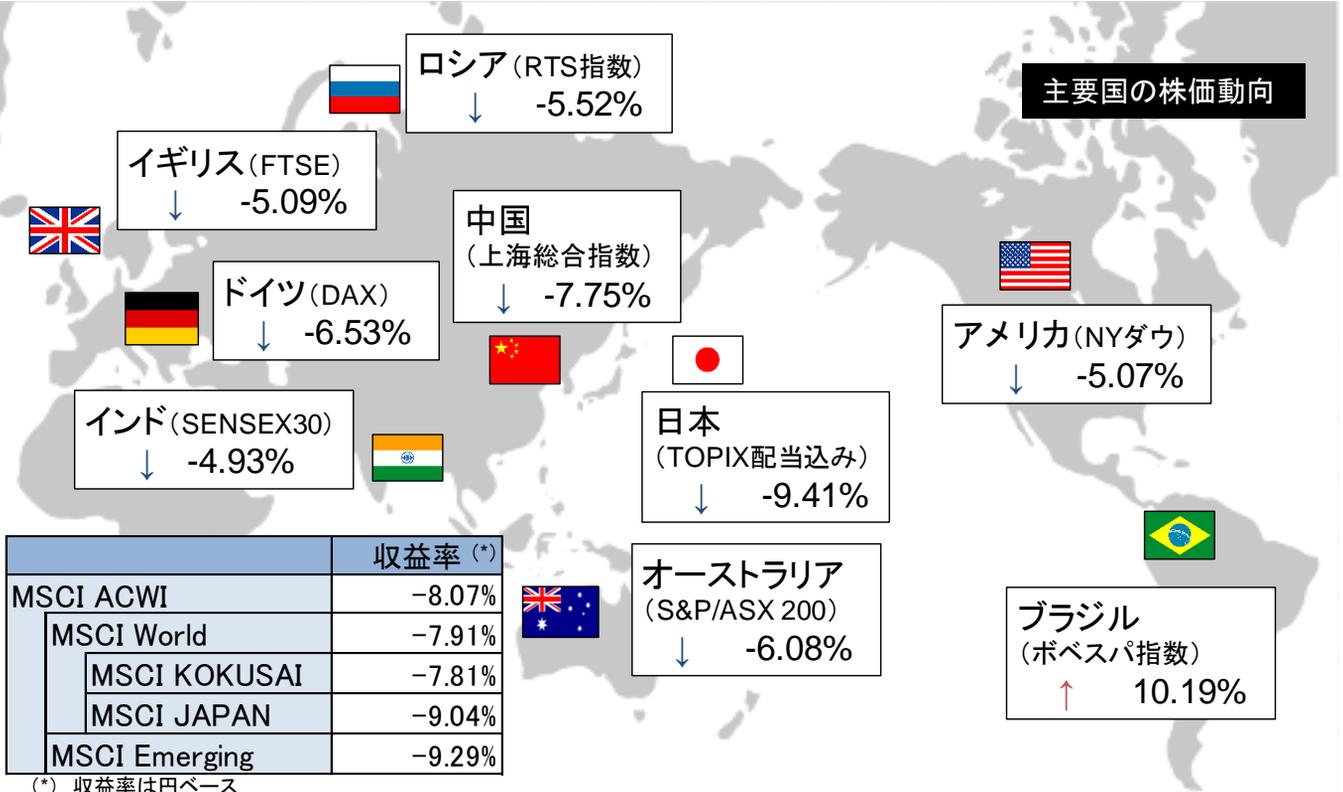
SuMi TRUST

● 経済振り返り

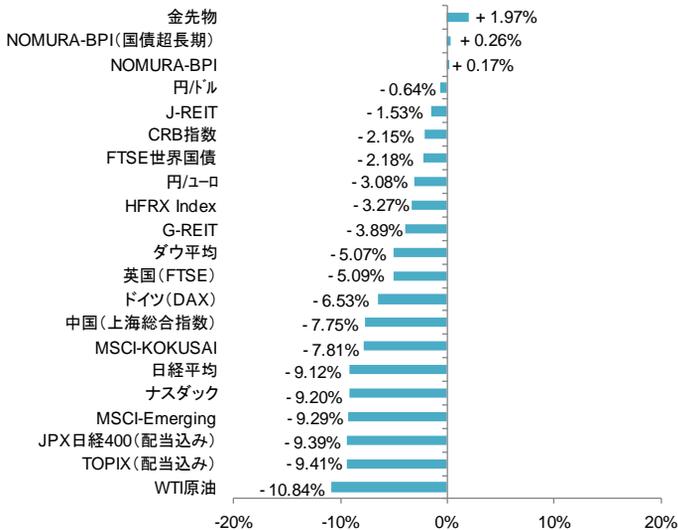
- ✓10月の市場動向まとめ
 - ✓主な経済指標(国内)
 - ✓経済振り返り(国内)
 - ✓主な経済指標(海外)
 - ✓経済振り返り(海外)
 - ✓日本・米国・アジアのGDP成長率
-

10月の市場動向まとめ

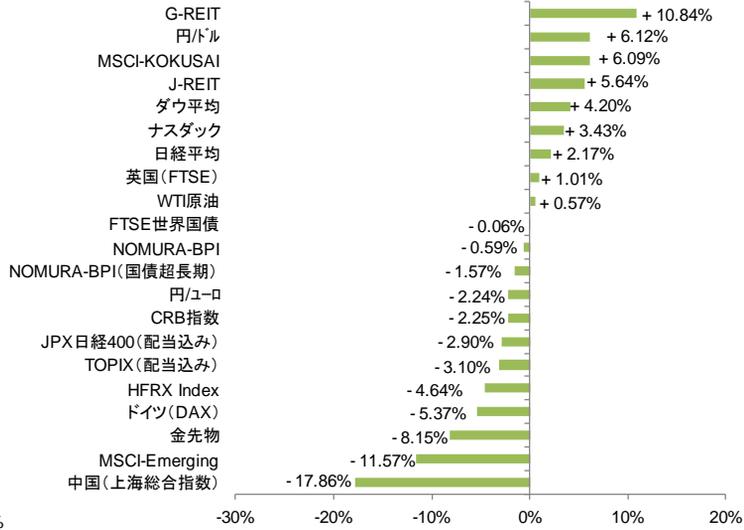
10月は、好調な経済指標を背景に米長期金利が急上昇したことを受けて米国株式が急落し、その影響が波及した他の主要国においても大幅株安となりました。加えて、貿易摩擦問題の長期化・深刻化の懸念なども相場の重石となりました。



月次収益率



年度収益率



(注) J-REIT: 東証REIT指数 (配当込み)、G-REIT: S&P先進国REIT指数 (日本除き、円ベース)

(出所) Bloomberg

主な経済指標(国内)

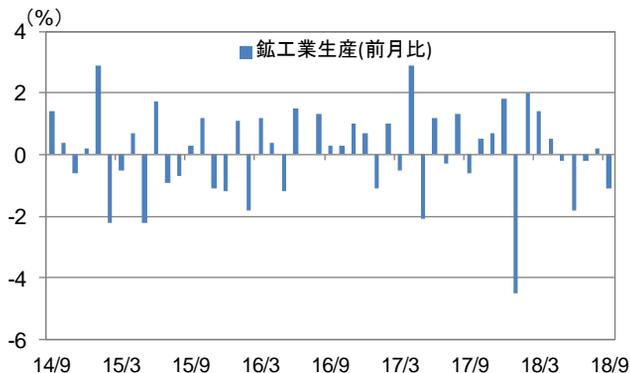
	経済指標	実績	前回
10月1日	9月 日経日本製造業PMI	52.5	52.5
10月1日	9月 自動車販売台数(前年比)	-3.1%	-0.2%
10月2日	9月 マネーベース(前年比)	5.9%	6.9%
10月5日	9月 外貨準備高	1兆2,597億円	1兆2,593億円
10月5日	8月 景気先行CI指数	104.4	103.9
10月5日	8月 景気一致指数	117.5	116.1
10月9日	8月 国際収支:経常収支	1兆8,384億円	2兆97億円
10月9日	8月 貿易収支(国際収支ベース)	-2,193億円	-10億円
10月9日	9月 景気ウォッチャー調査 現状判断(季調済)	48.6	48.7
10月9日	9月 景気ウォッチャー調査 先行き判断(季調済)	51.3	51.4
10月10日	8月 コア機械受注(前月比)	6.8%	11.0%
10月10日	8月 コア機械受注(前年比)	12.6%	13.9%
10月10日	9月 工作機械受注(前年比)	2.8%	5.1%
10月11日	9月 国内企業物価指数 前年比	3.0%	3.0%
10月11日	9月 国内企業物価指数 前月比	0.3%	0.0%
10月11日	9月 貸出動向 銀行計(前年比)	2.3%	2.2%
10月11日	9月 東京オフィス空室率	2.3%	2.5%
10月12日	9月 マネーストックM3(前年比)	2.5%	2.5%
10月12日	9月 マネーストックM2(前年比)	2.8%	2.9%
10月12日	8月 第3次産業活動指数(前月比)	0.5%	-0.1%
10月15日	8月 設備稼働率(前月比)	2.2%	-0.6%
10月15日	8月 鉱工業生産(前月比)	0.2%	0.7%
10月15日	8月 鉱工業生産(前年比)	0.2%	0.2%
10月16日	9月 首都圏マンション発売(前年比)	13.2%	-28.5%
10月19日	9月 全国CPI(前年比)	1.2%	1.3%
10月19日	9月 全国CPI(除生鮮/前年比)	1.0%	0.9%
10月23日	9月 全国百貨店売上高(前年比)	-3.0%	-0.2%
10月23日	9月 東京地区百貨店売上高(前年比)	0.3%	1.6%
10月26日	10月 東京CPI(前年比)	1.5%	1.3%
10月26日	10月 東京CPI(除生鮮/前年比)	1.0%	1.0%
10月29日	9月 小売業販売額(前年比)	2.1%	2.7%
10月29日	9月 小売売上高(前月比)	-0.2%	0.9%
10月30日	9月 有効求人倍率	1.64倍	1.63倍
10月30日	9月 失業率	2.3%	2.4%
10月31日	9月 鉱工業生産(前月比)	-1.1%	0.2%
10月31日	9月 鉱工業生産(前年比)	-2.9%	0.2%
10月31日	8月 自動車生産台数(前年比)	-0.3%	-2.0%
10月31日	9月 住宅着工件数(前年比)	-1.5%	1.6%
10月31日	9月 建設工事受注(前年比)	1.0%	0.5%

(出所) Bloomberg

経済振り返り(国内)

鉱工業生産指数(9月):
前月比-1.1%

< 鉱工業生産指数の推移 >

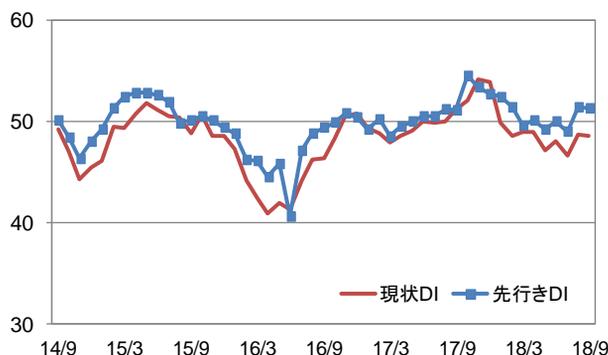


9月の鉱工業生産指数は、前月比-1.1%となり、2ヶ月ぶりに前月比下落しました。9月の指数下落は、台風や地震等の自然災害による操業停止が影響した輸送機械工業等の下落によるものです。経済産業省は、「緩やかに持ち直しているものの、一部に弱さがみられる」と基調判断を据え置きました。

景気ウォッチャー調査(9月):

現状判断DI:48.6 先行き判断DI:51.3

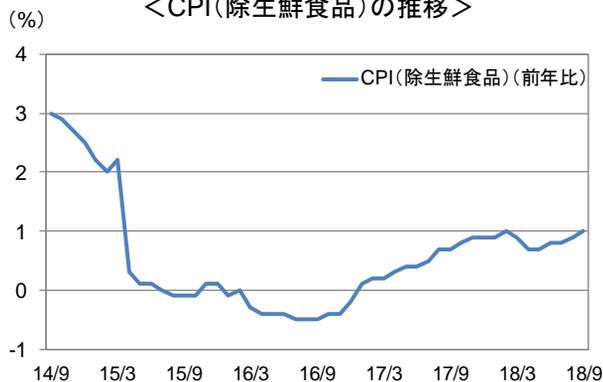
< 現状DI・先行きDIの推移 >



9月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)は、現状判断DIが前月比-0.1ポイントの48.6となり、先行き判断DIも前月比-0.1ポイントの51.3となりました。内閣府は、「緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、コストの上昇、通商問題の動向等に対する懸念もある一方、災害からの復旧等への期待がみられる」と基調判断を据え置きました。

CPI(消費者物価指数、除生鮮食品、9月):
前年比+1.0%

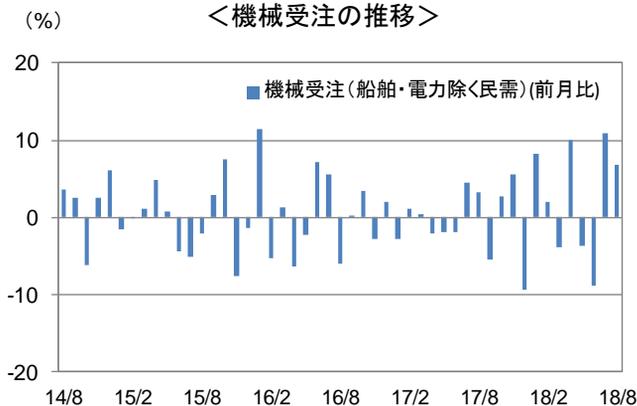
< CPI(除生鮮食品)の推移 >



9月の消費者物価指数(除生鮮食品 コアCPI)は、前年比+1.0%となり、前月の+0.9%から僅かに上昇しました。主に、ガソリンや電気代などのエネルギー価格の上昇によるものです。

機械受注(船舶・電力除く民需、8月):
前月比+6.8%

< 機械受注の推移 >



8月の機械受注(国内設備投資の先行指標)は、前月比+6.8%と上昇しました。うち製造業は+6.6%、非製造業は+6.0%となりました。内閣府は、「持ち直しの動きがみられる」と基調判断を上げました。

(出所) Bloomberg

主な経済指標(海外)

<米国>

	経済指標	実績	前回
10月1日	9月 マークイット米国製造業PMI	55.6	54.7
10月1日	8月 建設支出(前月比)	0.1%	0.2%
10月1日	9月 ISM製造業景況指数	59.8	61.3
10月3日	9月 ISM非製造業指数	61.6	58.5
10月4日	8月 製造業受注(前月比)	2.3%	-0.5%
10月4日	8月 耐久財受注(前月比)	4.40%	4.60%
10月5日	9月 非農業部門雇用者数変化	13.4万人	27.0万人
10月5日	9月 失業率	3.7%	3.9%
10月10日	8月 卸売在庫(前月比)	1.0%	0.9%
10月11日	9月 CPI(前月比)	0.1%	0.2%
10月11日	9月 CPI除食品・エネルギー(前月比)	0.1%	0.1%
10月12日	9月 輸入物価指数(前月比)	0.5%	-0.4%
10月12日	10月 ミシガン大学消費者マインド	99.0	100.1
10月12日	10月 ミシガン大学現在景況感	114.4	115.2
10月15日	9月 小売売上高(前月比)	0.1%	0.1%
10月15日	8月 企業在庫	0.5%	0.7%
10月16日	9月 鉱工業生産(前月比)	0.3%	0.4%
10月17日	9月 住宅着工件数	120.1万件	126.8万件
10月19日	9月 中古住宅販売件数	515万件	5.33万件
10月24日	10月 マークイット米国製造業PMI	55.7	55.6
10月24日	9月 新築住宅販売件数	553万件	585万件
10月25日	9月 耐久財受注(前月比)	0.8%	4.6%
10月26日	7-9月期 GDP(年率/前期比)	3.5%	4.2%
10月26日	7-9月期 個人消費	4.0%	3.8%

<ユーロ圏>

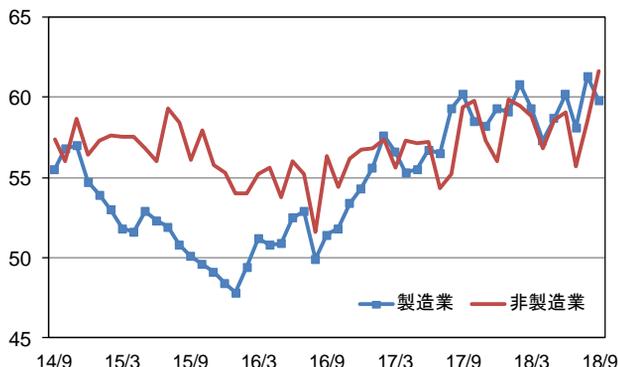
	経済指標	実績	前回
10月1日	9月 マークイットユーロ圏製造業PMI	53.2	53.2
10月1日	8月 失業率	8.1%	8.1%
10月2日	8月 PPI(前月比)	0.3%	0.7%
10月3日	8月 小売売上高(前月比)	-0.2%	-0.6%
10月3日	8月 小売売上高(前年比)	1.8%	1.0%
10月12日	8月 鉱工業生産(季調済/前月比)	1.0%	-0.7%
10月16日	10月 ZEW景気期待指数	-19.4	-7.2
10月30日	7-9月期 GDP(季調済/前期比)	0.2%	0.4%
10月30日	7-9月期 GDP(季調済/前年比)	1.7%	2.2%
10月31日	10月 CPIコア(前年比)	1.1%	0.9%

(出所)Bloomberg

経済振り返り(海外)

ISM景況指数(9月):
製造業59.8 非製造業61.6

<ISM景況指数の推移>

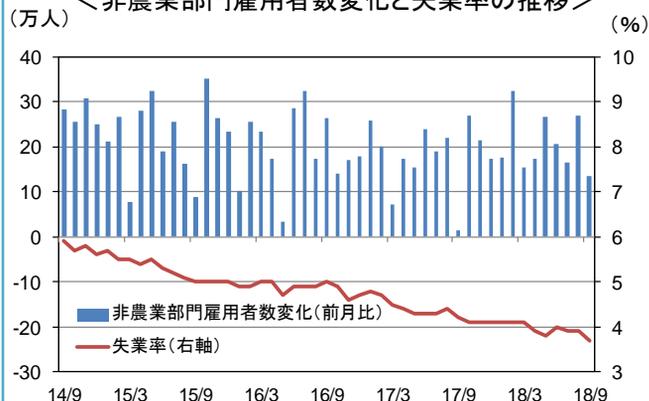


9月のISM製造業景況指数は59.8と、前月より1.5ポイント下落しました。非製造業景況指数は61.6と、前月より3.1ポイント上昇しました。ISM製造業景況指数は、14年ぶりの高水準だった前月からは低下しましたが、堅調な需要と減税を支えに着実に拡大していることが確認されました。

米雇用統計(9月):

非農業部門雇用者数 前月比+13.4万人

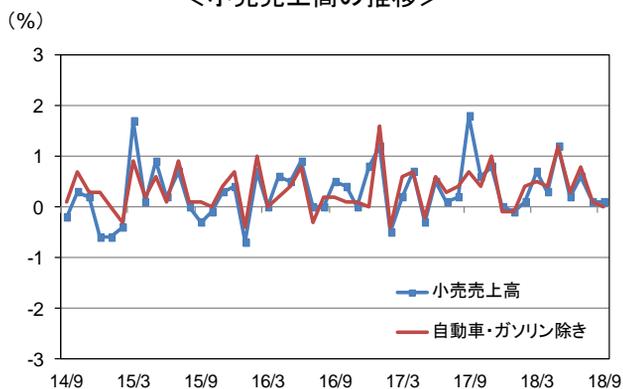
<非農業部門雇用者数変化と失業率の推移>



9月の非農業部門雇用者数は、前月比+13.4万人となり、市場予想(+18.5万人)を大幅に下回りました。下回った要因としては、ハリケーンの影響が出たものと見られています。失業率は前月比0.2%低下の3.7%と、約49年ぶりの水準に改善し、労働市場が一段と引締まっていることが確認されました。

米小売売上高(9月):
前月比+0.1%

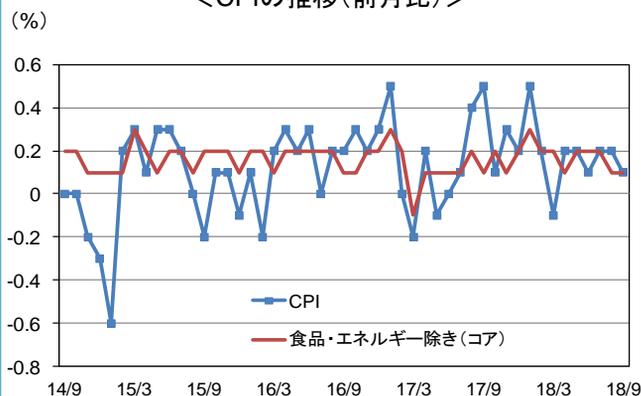
<小売売上高の推移>



9月の小売売上高は前月比+0.1%となり、市場予想(+0.6%)を下回りました。分野別では、自動車販売店や家電販売店の売上が伸びたものの、飲食店やデパート、ガソリンスタンドなどの売上が減少し、全体の伸びを抑制しました。

CPI(米消費者物価指数、9月):
前月比+0.1%

<CPIの推移(前月比)>



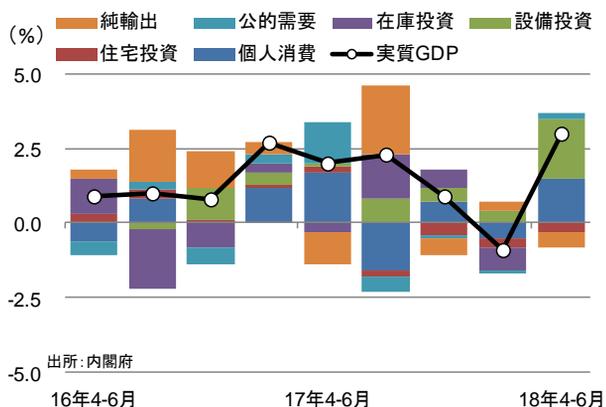
9月のCPI(消費者物価指数)は前月比+0.1%となり、市場予想(+0.2%)を下回りました。家賃の伸びが鈍化したほか、エネルギー価格の下落が影響しました。食品・エネルギーを除くコア指数は、前月比+0.1%となりました。

(出所) Bloomberg

日本・米国・アジアのGDP成長率

日本

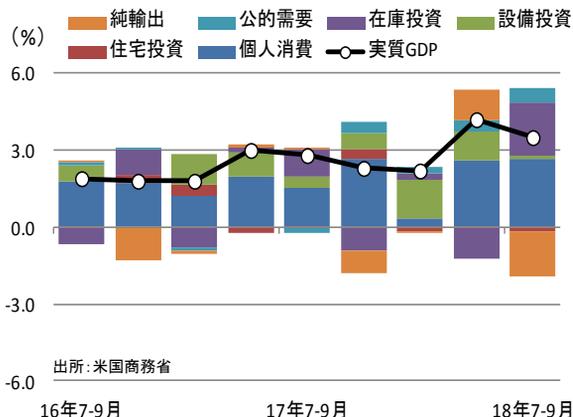
日本:実質GDP成長率(前期比年率)



日本の4-6月期の実質GDP成長率(2次速報値)は、民間企業の設備投資が1次速報から大幅に上振れたことで、前期比年率+3.0%と1次速報値の1.9%から上方修正されました。

米国

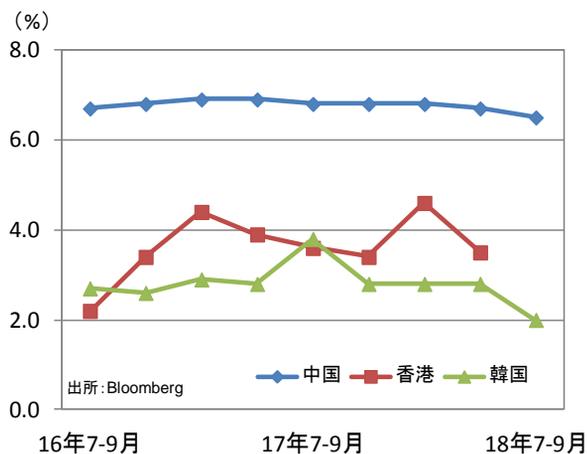
米国:実質GDP成長率(前期比年率)



米国の7-9月期実質GDP成長率(速報値)は、前期比年率+3.5%となりました。好調な個人消費や企業の在庫投資増加、政府の歳出拡大が下支えし、4-6月期とあわせた2四半期の伸び率としては、2014年以来最大となりました。

アジア

アジア:実質GDP成長率(前年同期比)



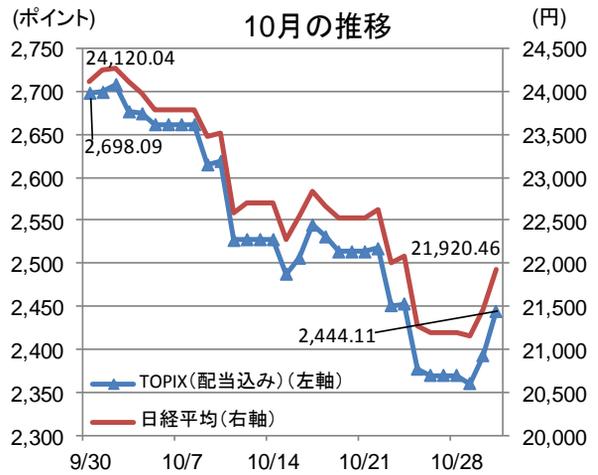
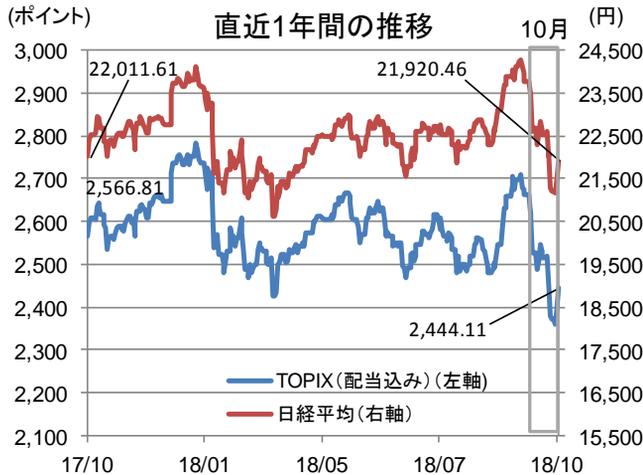
中国の7-9月期の実質GDP成長率は、前年同期比+6.5%となりました。成長率は4-6月期より0.2%縮小し、2四半期連続の縮小となりました。香港の4-6月期の実質GDP成長率は、前年同期比+3.5%となりました。韓国の7-9月期の実質GDP成長率は、前年同期比+2.0%となりました。

Note

● 市場振り返り

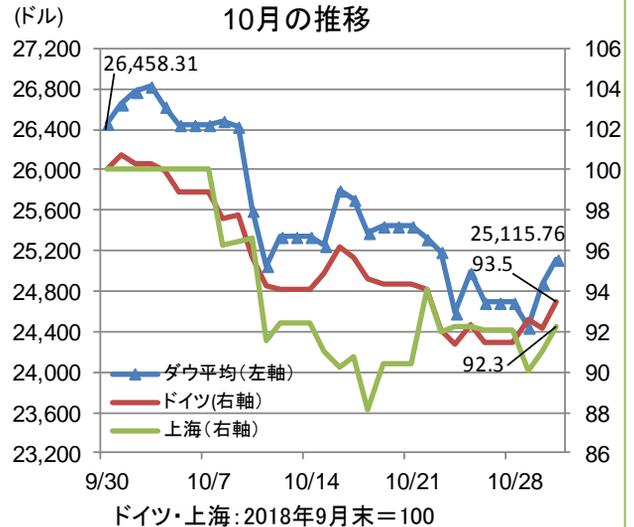
- ✓グローバル株式
 - ✓グローバル債券
 - ✓為替
-

国内株式



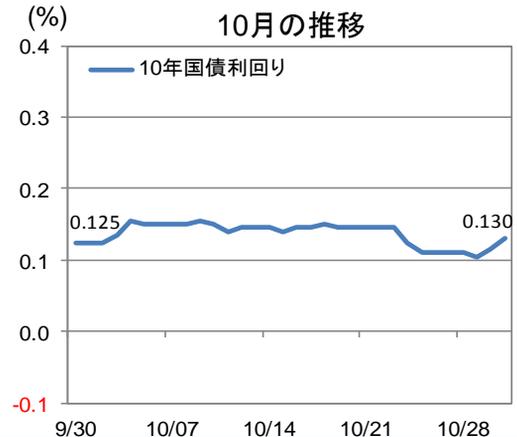
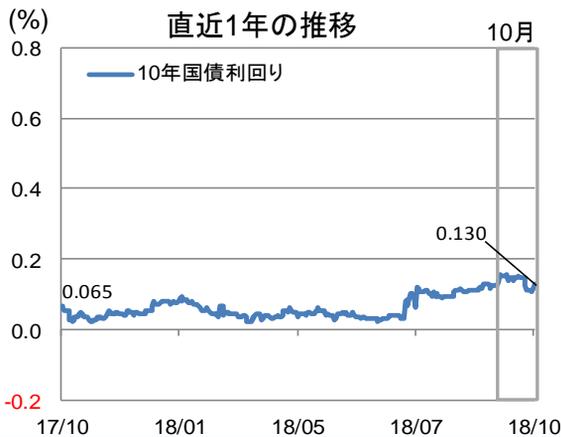
【10月の振り返り】国内株式市場は、日経平均は前月比-9.12%、TOPIX(配当込)は同-9.41%となりました。上旬は、円安進行や米株高が好感され上昇して始まりましたが、その後、米長期金利の急上昇を背景に米国株式が大幅安となった流れが波及し、国内株式は大きく下落しました。中旬以降も米国株式の下落基調が続いたことに加え、中国の景気減速懸念や貿易摩擦問題を背景に、これらの影響が懸念された製造業を中心に大幅下落となりました。月末にかけて決算発表が本格化する中、好業績銘柄に買いが入り上昇する局面もありましたが、10月全体では大幅な下落となり、日経平均は21,920.46円、TOPIX(配当込)は2,444.11ポイントで終わりました。

外国株式



【10月の振り返り】米国株式市場のダウ平均は、前月比-5.07%となりました。前半はNAFTA再交渉が合意に至ったこと等が好感され、ダウ平均は一時史上最高値を更新しましたが、その後、好調な経済指標を受けた米長期金利の急上昇や米中貿易摩擦への警戒感の高まりを背景に、割高なハイテク銘柄を中心に大幅安となりました。後半は、大手IT企業の決算発表や米中貿易摩擦を巡る報道などから一進一退の展開となり、25,115.76ドルで終わりました。欧州株式市場のDAX(独)は、米国株式の大幅安に加えて、イタリアの財政問題や英国のEU離脱問題など欧州固有の要因も重なり、前月比-6.53%となりました。上海総合は、中国の景気減速懸念や貿易摩擦問題の長期化を背景に、前月比-7.75%となりました。

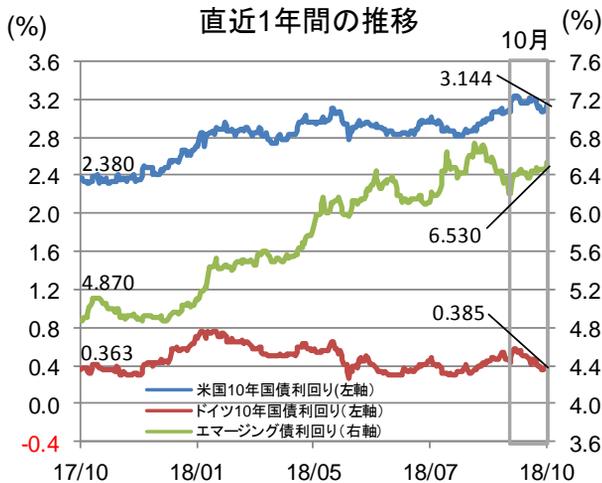
国内債券



【10月の振り返り】10年国債利回りは、0.125%から0.130%と概ね横ばいとなりました。月初は、好調な経済指標を受けて金利上昇した米国につられて、上昇しました。その後、世界的な株安を背景としたリスク回避姿勢の高まりを受けつつも金利は概ね横ばいで推移しましたが、23日に開催された日銀の市場調節に関する懇談会で、警戒されていた長期国債買い入れの減額等の発表が無く終了すると、金利低下しました。月末は、日銀の金融政策決定会合の結果への反応は限定的でしたが、31日の17時発表の国債買入オペの運営見直しに対する警戒感や前日の米株高を背景に金利上昇し、月末は0.130%で終わりました。

外国債券

(データ)エマージング債: Bloomberg Barclays Emerging Markets Sovereign Index



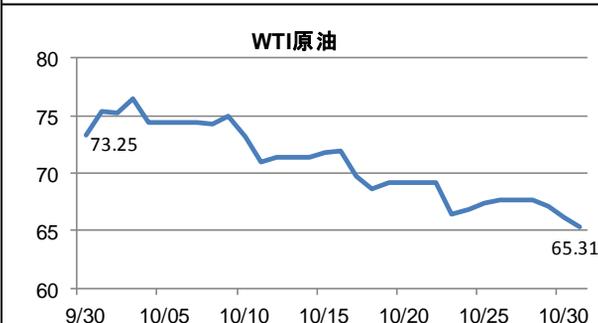
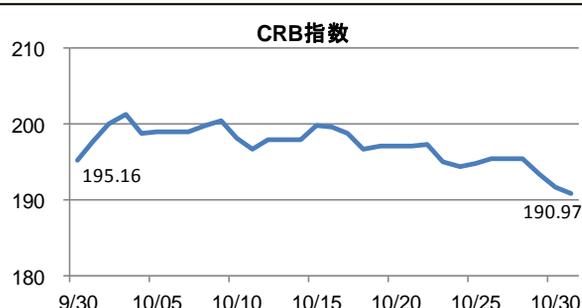
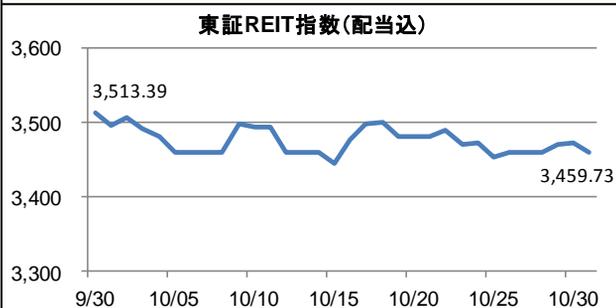
【10月の振り返り】米国10年国債利回りは、3.062%から3.144%へ上昇しました。月初に発表された米民間雇用統計やISM製造業景況指数の強い内容を受けて、FRBによる利上げの継続が意識されたことから、金利は上昇しました。その後、世界的な株安を背景としたリスク回避姿勢の高まりから金利は若干低下しましたが、中旬にはFOMC議事録の内容を受けて、今後の利上げ回数が増加するとの観測が高まり再び金利上昇しました。その後は、株式市場が一進一退で推移する中で方向感に欠ける展開となり、月末は3.144%で終わりました。ドイツ10年国債利回りは、0.470%から0.385%へ低下しました。月初は、米金利の上昇につられて上昇しましたが、その後は世界的な株安に加え、イタリアの財政問題や英国のEU離脱問題などを背景に金利低下しました。エマージング債利回りは、米金利上昇や中国経済の成長鈍化、原油価格の下落などを背景にエマージング市場に対する投資家心理が悪化し、上昇しました。

為替



【10月の振り返り】ドル/円は、前月末の113.59円から112.86円へと円高が進行しました。月初は好調な米経済指標を受けて米金利が上昇し、ドル高が進行しましたが、その後は世界的な株安を受けて円高に転じました。中旬は、FOMC議事要旨を受けて今後の利上げ回数が増加するとの観測から再びドル高が進行しましたが、下旬にはサウジアラビア情勢不安を受けて円高が進行し、ドル/円は112.86円で終わりました。ユーロ/円は、前月末の131.93円から127.87円へと円高が進行しました。月初は、イタリアの来年度予算案を巡り同国の財政悪化が懸念される中、ユーロ安が進行しました。その後も、EUがイタリアの予算案を差戻す等、イタリア財政への懸念が燻り続けたほか、世界的な株安を受けて円高・ユーロ安基調が続きました。下旬には、市場予想を下回る製造業購買担当者景気指数等を受けてユーロ安が一段と進行しましたが、月末には株式市場の反発等を背景に円安が進行し、ユーロ/円は127.87円で終わりました。

【ご参考】不動産・商品



● 経済・市場見通し

- ✓ 内外経済
 - ✓ 国内資産・海外資産・為替
-

内外経済見通し

国内景気

18年7-9月期の経済は低調に推移し、2四半期ぶりのマイナス成長になる可能性があります。4-6月期が同+3.0%と高成長となった反動に加え、相次ぐ自然災害が消費や生産活動に悪影響を及ぼし、輸出に含まれるインバウンド消費なども落ち込んだと考えられます。短期的には振れがあるものの、やや長い目で見れば、日本経済は実質GDP伸び率にして年率+1%前半の緩やかな拡大が続くとの見方に変更はありません。外需のプラス寄与は頭打ちとなってくるものの、堅調な企業業績を背景に、人手不足対応の自動化・省力化投資に加え、自動運転関連の研究開発投資なども好調で、設備投資が成長を牽引する見通しです。個人消費については、家計の節約志向に大きな変化は望めないものの、基調としてはタイトな労働需給と雇用者報酬の増加を背景に、緩やかな回復を予想します。リスクとしては、米中貿易摩擦激化や対日通商協議における米姿勢硬化、さらには中国景気の急減速などが考えられます。これらの思惑が強まった場合、消費者や企業のセンチメントは悪化し景気下押し圧力となる可能性があると考えます。

国内金融・財政政策

日銀は10月30-31日に開催した金融政策決定会合において、短期金利をマイナス0.1%、長期金利をゼロ%程度に誘導する金融緩和策の現状維持を決定しました。日銀は7月に開催した会合において、「当分の間、現在のきわめて低い長短金利の水準を維持する」とのフォワードガイダンスを導入し、粘り強く金融緩和を続けるスタンスを明示しました。一方で、日銀当座預金のうちマイナス金利を適用する残高を減じ、また長期金利の許容変動幅を2倍に広げ金融機関の収益に累積的な悪影響を及ぼすという「副作用」に一定の配慮を示すなど、政策の修正を決定しました。今回公表した展望レポートでは経済見通しについて「海外要因による下振れリスクが大きい」と明記すると共に、18年度の成長率見通しや18~20年度の物価見通しを小幅下方修正しました。決定会合後の記者会見において、黒田総裁は、「ゼロ%程度の10年物国債の誘導目標を変えるつもりは全く無い。変動幅の拡大も考えていない」と明言し、市場に燻る政策調整観測を否定しました。9月のCPI上昇率は生鮮食品とエネルギーを除くベースで前年比+0.4%と引き続き低迷しており、2%の物価安定目標達成の道筋は依然見えません。当面現状の金融緩和と政策が継続されると考えます。

米国景気

米国の7-9月期成長率は、4-6月期の前期比年率+4.2%から減速したものの同+3.5%と、比較的高い成長が維持されました。経済全体の7割を占める個人消費は+4.0%と2014年以来で最大の伸びを示したほか、在庫投資は2015年1-3月期以来の高い寄与となりました。一方、設備投資は小幅な伸びにとどまり、住宅投資は3四半期連続で減少し、純輸出は輸入の大幅な増加により2四半期ぶりのマイナスに転じるなど、項目別では強弱入り混じる結果となりました。7-9月期成長率は潜在成長率を上回る高成長を維持しましたが、金利上昇が投資関連に影を落とし始めていることに加え、米中貿易摩擦問題では米中政府に歩み寄る気配が乏しく、輸入物価の上昇に起因して消費者や企業のセンチメントの本格的な悪化が懸念され始めています。また、2019年、2020年には財政刺激策の効果が弱まり、成長鈍化を見込む声も台頭していることを踏まえ、今後はやや減速気味での展開が予想されます。

米国金融・財政政策

FRBは、9月25-26日のFOMCで、四半期に一度発表されるFOMC委員のFF金利予測(ドッツ)に関して、2018年はあと1回、2019年は3回、2020年は1回で、3.25%~3.50%での打ち止めが示唆されました。10月に入り、グローバルで株価が大幅下落する環境下、過半のFRB高官は緩やかな利上げ姿勢を支持していることからすると、9月のFOMCで示唆された彼らの見方が大きく変化した可能性は低いと見ています。とはいえ、米国個人消費を支えてきた株価上昇が途切れたことは消費に負の影響をもたらす可能性が出てきました。12月FOMCでは利上げを行うものの、経済環境次第では先行きの利上げ予想が後退し、FRBは「利上げはデータ次第」だとのスタンスを強める可能性があります。

国内資産・海外資産・為替の見通し

国内債券

日本10年国債利回りは、ほぼ横這いの推移を予想します。
世界的な株価急落を受けたリスクオフ志向の強まりから金利低下圧力は強いものの、日銀が18年7月に長期金利の変動を容認するスタンスを明示して以降切り上がったレンジは、概ね維持されると予想します。

国内株式

国内株式はやや反発の展開を予想します。
向こう12ヶ月の予想利益をベースとしたPERは足もとで12倍を切るなど過去10年レンジの下限に達しており、割安感からの買いが入りやすい環境にあると考えます。もっとも、米中貿易戦争激化や中国景気急減速といった懸念が払拭されない中では、利益予想への確信度は低く、上値を追う展開は期待し難いと考えます。加えて、米中間選挙で民主党が上下院いずれかを制することになれば、ねじれによる同国政治停滞の思惑から、一段と下値を模索する展開も予想されます。

米国債券

米国10年国債利回りは、3%前半を中心軸としたレンジ推移を予想します。
米中貿易摩擦による輸入インフレ懸念は金利上昇圧力となり得る一方で、3%を大幅に上回る水準ではFOMC参加者が予想する中立金利が上値として強く意識されることに加え、市場混乱の煽りから債券需要が強い局面が続きやすいことから金利上値は限られると見ています。

米国株式

米国株式は、株価下落に伴う狼狽売りや企業業績を見極めたい投資家の慎重姿勢を背景に神経質な展開が続くと予想します。
米中貿易関税協議に顕著な進展がある場合には株価が大幅に盛り返す可能性はあるものの、関税強化による悪影響が業績や経済指標などに顕在化し始めており、センチメント悪化が継続し、引き続き軟調に推移する可能性も残ります。

為替

【ドル/円】ドルの対円相場は強含みでの推移を予想します。米国経済の好調、同国の利上げなど金融政策正常化が、ドルを支えると考えます。一方で、燦るトランプ大統領の保護主義先鋭化への懸念、同大統領によるドル高牽制発言などがドルの重石になると考えます。株価下落によるリスクオフ局面でも、米国経済の相対優位は変わらず、ドルは底堅く推移すると考えます。
【ユーロ/円】ユーロの対円相場はやや弱含みの展開を予想します。ユーロ圏景況感の悪化、イタリア財政問題、ハード・ブレグジット懸念、ドイツ与党の求心力低下など、多くの不安材料がユーロの重石になると考えます。また、株価下落によるリスクオフ環境から、円は買われやすい地合いになっていると考えます。

	2019年3月末予想値
新発10年国債利回り	0.13-0.17%
TOPIX	1,760-1,960
米国10年国債利回り	3.00-3.40%
米S&P	2,900-3,200
ドル/円相場	108-120円
ユーロ/円相場	128-141円

● ご参考

✓ 市場環境の推移

【ご参考】市場環境の推移

1. 主要資産

	18/03	18/08	18/09	18/10	前月比	前年度末比
国内債券						
NOMURA-BPI総合	381.91	379.89	378.99	379.65	+ 0.17%	- 0.59%
NOMURA-BPI(国債超長期)	267.46	264.19	262.58	263.26	+ 0.26%	- 1.57%
10年国債利回り(%)	0.05	0.11	0.13	0.13	-	-
国内株式						
TOPIX(配当込み)	2,522.26	2,556.25	2,698.09	2,444.11	- 9.41%	- 3.10%
JPX日経400(配当込み)	16,783.34	16,994.69	17,986.11	16,297.09	- 9.39%	- 2.90%
日経平均株価	21,454.30	22,865.15	24,120.04	21,920.46	- 9.12%	+ 2.17%
外国債券						
FTSE世界国債(円ベース、日本除き)	445.93	447.51	455.59	445.65	- 2.18%	- 0.06%
米国10年国債利回り(%)	2.74	2.86	3.06	3.14	-	-
英国10年国債利回り(%)	1.35	1.43	1.57	1.44	-	-
ドイツ10年国債利回り(%)	0.50	0.33	0.47	0.39	-	-
外国株式						
MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース)	2,909.49	3,256.65	3,348.10	3,086.62	- 7.81%	+ 6.09%
ダウ平均(工業株30種)	24,103.11	25,964.82	26,458.31	25,115.76	- 5.07%	+ 4.20%
ナスダック総合指数	7,063.45	8,109.54	8,046.35	7,305.90	- 9.20%	+ 3.43%
英国(FTSE)	7,056.61	7,432.42	7,510.20	7,128.10	- 5.09%	+ 1.01%
ドイツ(DAX)	12,096.73	12,364.06	12,246.73	11,447.51	- 6.53%	- 5.37%
中国(上海総合指数)	3,168.90	2,725.25	2,821.35	2,602.78	- 7.75%	- 17.86%
MSCI-Emerging(GROSS、円ベース)	2,241.50	2,143.77	2,185.04	1,982.13	- 9.29%	- 11.57%
為替						
ドル/円相場(ロンドン16時)	106.35	110.89	113.59	112.86	- 0.64%	+ 6.12%
ユーロ/円相場(ロンドン16時)	130.80	129.02	131.93	127.87	- 3.08%	- 2.24%

2. その他資産

	18/03	18/08	18/09	18/10	前月比	前年度末比
商品						
CRB指数	195.36	192.96	195.16	190.97	- 2.15%	- 2.25%
WTI原油	64.94	69.80	73.25	65.31	- 10.84%	+ 0.57%
金先物	1,322.80	1,201.60	1,191.50	1,215.00	+ 1.97%	- 8.15%
ヘッジファンド						
HFRX Global Hedge Fund JPY Index [※]	107,459.00	106,925.30	105,946.80	102,477.50	- 3.27%	- 4.64%
不動産						
東証REIT指数(配当込)	3,274.92	3,457.71	3,513.39	3,459.73	- 1.53%	+ 5.64%
G-REIT指数	874.56	1,009.68	1,008.66	969.38	- 3.89%	+ 10.84%

(出所) Bloomberg、10年国債利回りは日本相互証券のデータを使用

※情報提供会社のデータ更新のタイミングにより、基準日が月末値とならない場合があります。

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。弊社又はその他の会社等の商標、標章、ロゴマーク、商号等に関する権利は、商標法、不正競争防止法、会社法及びその他の法律で保護されています。これらを各々の権利者の許諾を得ることなく無断で使用することはできません。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店部等にご照会下さいますようお願い申し上げます。

インデックス利用に係る留意事項

当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。

インデックス提供会社	留意事項
FTSE Fixed Income LLC	FTSE債券インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、資料内の全てのファンドのスポンサーではなく、資料内の全てのファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。FTSE Fixed Income LLCが提供するインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー	ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。
S&P Dow Jones Indices LLC	S&P Dow Jones Indices LLCが提供するインデックスはS&P Dow Jones Indices LLC（「SPDJ」）の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor'sおよびS&PはStandard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow JonesはDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標であり、これらを利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。資料内の金融商品は、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。
MSCI	Copyright MSCI 2018. Unpublished. All Rights Reserved. 本情報は、閲覧者自身においてのみ使用することとし、いかなる形式においても複製または再配信してはなりません。またいかなる金融商品、プロダクト、または指数の作成に使用されてはなりません。本情報は、いかなる種類の投資決定をする（またはしない）のための投資助言や推奨をする目的はなく、またそのベースとはなりません。過去データ及び分析は、いかなる将来のパフォーマンス、分析、予測または予想について指示したり保証したりするものと取られてはなりません。本情報は、「現状のものとして提供され、またその利用者は、本情報を用いて行われるまたは可能になる投資判断などへのあらゆる使用リスクを負います。MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、当データまたは同利用によって得られた結果に関連する明示的または暗示的の保証や表明をしません。そしてMSCI、その関連会社、また上記の各第三者は、制限なく、独自性や正確性、完全性、適時性、非違反性、商品性または特定目的への適合性等の当データに関連する全ての保証を、ここに明示して拒否します。前述のいずれにも関わらず、いかなる場合においても、MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、直接損害、間接損害、特別損害、懲罰的損害、結果損害またはその他の損害（逸失利益を含む）について、このような損害の可能性について知らされている、あるいは損害を予測していたとしても、責を負いません。
Hedge Fund Research, Inc	Source: Hedge Fund Research, Inc. www.hedgefundresearch.com, © 2018 Hedge Fund Research, Inc. All rights reserved. “The HFRI Fund Weighted Composite Index”、“WWW.HEDGEFUNDRESEARCH.COM”、“HFRI”、“HFR”はヘッジファンドリサーチ社（「HFR」）の商標とサービスマークであり、HFRからの許可の下で利用しています。HFRは三井住友信託銀行、その関連会社、金融商品、ファンドとは全く関係がなく、提携もしておりません。HFRは三井住友信託銀行の金融商品、ファンドの組成もしくは設立に参画しておらず、HFRは三井住友信託銀行の金融商品とファンドを支持もしくは承認せず、三井住友信託銀行の金融商品とファンドに投資することを推奨しておりません。この資料はお客様限ります。（※HFRから提供された原文を三井住友信託銀行が邦訳したものであり、原文が必要な場合は当社までご連絡ください。）
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited（以下「FTSE」）、London Stock Exchange Groupの会社（以下「LSEG」）、もしくはGlobal Wealth Allocation（以下「GWA」）は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびGWAは、「FTSE GWA Japan Index」、「FTSE GWA Developed ex Japan Index（FTSE GWA Kaigai Index）」（サブインデックスを含む）、以下「インデックス」の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびGWAは、インデックスの誤り（過失その他であっても）に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSEは、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。 資料内の金融商品は、FTSE International Limited（以下「FTSE」）、London Stock Exchange Groupの会社（以下「LSEG」）、もしくはResearch Affiliates LLC（以下「RA」）は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびRAは、「FTSE RAFI Kaigai 1000 Index」（サブインデックスを含む）、以下「インデックス」の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびRAは、インデックスの誤り（過失その他であっても）に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSEは、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。 ラッセル・インデックスの関連サービスの所有権は、FTSE RUSSELLにあります。
東京証券取引所	「東証株価指数（TOPIX）」、「東証第二部株価指数」、「東証マザーズ株価指数」、「JASDAQ INDEX」、「東証REIT指数」（サブインデックスを含む）に係る知的財産権は、株式会社東京証券取引所（東証）に帰属します。なお、資料に記載された全ての商品は東証により提供、保証又は販売されるものではなく、資料に記載された全ての商品に係る損害等について東証は責任を負いません。
東京証券取引所 日本経済新聞社	①「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所（以下、総称して「JPXグループ」といいます。）並びに株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」といいます。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。 ②「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPXグループ」及び「日経」に帰属しています。 ③ 本資料の金融商品は、年金信託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」及び「日経」は、その運用及び本資料の金融商品の取引に関して、一切の責任を負いません。 ④「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。 ⑤「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。 「JPX 日経400」は「JPX日経インデックス400」（日本語正式名称）の略称であり、「JPX-Nikkei 400」は「JPX-Nikkei Index 400」（英語正式名称）の略称です。
野村證券	「NOMURA-BPI」、「NOMURA-BPI/Extended」、「NOMURA-BPI/Ladder」、「NOMURA J-TIPS Index」、「NOMURA-CMT Index」、「NOMURA Par Yield」（サブインデックスを含む）の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
野村證券 Frank Russell Company	「Russell/NOMURA 日本株インデックス」（サブインデックスを含む）の知的財産権は野村證券株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村證券株式会社及びFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

*上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。 2018年8月改定